

◆日本共産党の見解を紹介します。

<http://toride.jcpweb.net>

メール [jcp.toride@blue.ocn.ne.jp](mailto:jcp.toride@blue.ocn.ne.jp)

◆ご意見、ご要望をお寄せください。

# 明るい取手

2014年5月18日(日)

発行 **日本共産党取手市委員会**

取手市井野3-19-6 TEL.72-7816

生活のお困りごとなどお気軽にご相談を

■高木晶市委員長/TEL:74-2004

■加増みつ子市議/TEL:74-8154

■遠山ちえ子市議/TEL:83-8290

■鈴木きよし市議/TEL:74-8160

■関戸 勇市議/TEL:78-0500

## 安倍晋三内閣が狙う集団的自衛権の行使を容認する解釈改憲は許さない。 解釈で憲法9条を壊すな！

### ごまかし・どう喝許さない `安倍政権の手口、

政府が15日に、集団的自衛権行使にむけた安保法制懇の報告書の提出を受けて政府方針を示すとしています。集団的自衛権行使容認は、「海外で戦争をしてはならない」という憲法上の歯止めを取り外すものです。日本を「殺し、殺される」国にしているのが問われています。安倍政権は「海外で戦争する国」づくりを国民に押し付けるために`2つの手口、を使っています。だまされるわけにはいきません。



▲集団的自衛権の行使容認に反対の意思を示す「5・13 国会包囲ヒューマンチェーン」参加者たち=13日、衆院第2議員会館  
…しんぶん「赤旗」より

#### 第1は、「限定行使」論というゴマカシです。

`集団的自衛権の行使の範囲を限定するから安心してくれ、という議論ですが、一度、「海外で戦争をしてはならない」という憲法上の歯止めが外されたら、時の政権の政策判断で範囲は無限定に広がります。

#### 第2は、架空のシミュレーションを並べて、「備えがなくていいのか」と国民をどう喝することです。

政府は、一連の「具体的事態」なるものを並べ立てていますが、そのどれもが現実には起こりえない架空のこじつけばかりです。

#### 東海第2原発

1978年11月に  
営業運転を開始し  
35年を経過

再稼働NO！

—— 県民センターと共に原電へ申し入れ ——

## ■適合性審査申請は、再稼働へのステップ、絶対に認められない■30キロ圏内に100万人が住む ■事故を起こせば国運を左右する被害をもたらす

東海第2原発の再稼働を阻止し廃炉をめざす県民センター（共同代表・田村武夫茨城大学名誉教授）は5月7日、日本原子力発電(株)本社に対し、東海第2原発の適合性審査申請に反対する申し入れを行いました。同センターの市民をはじめ、日本共産党からは大門実紀史参議院議員、大内久美子県議、上野たかし県議選予定候補、関戸勇市議らが参加しました。

### 「東海原発存続の余地は、もはや失われている」

#### 申し入れは

▽原子力規制委員会への規制基準適合性審査申請は、同原発の再稼働へのステップであり、絶対に認められない

▽同原発は、首都圏近郊に位置し30キロ圏内に100万人が暮らす

▽事故を起こせば国運を左右する被害をもたらす危険性がある

…などの問題点を指摘したものです。「同原発存続の余地は、もはや失われている」として、再稼働の断念を強く求めました。

#### 申し入れに対し

日本原電の島守哲哉総務室長は、「規制基準適合性審査申請は、「安全性の向上に資するものであり再稼働に直結するものではない」と答弁。取手から参加した関戸勇市議は、「福島原発事故の影響で、県内でいちばん放射線量が高いのは取手市、守谷市です。関係者というなら全県を対象にしてほしい」と求めました。



▲日本原電理事・総務室長（手前）に申し入れる県民センター。（5月7日、参議院会館）

#### 交渉に参加した上野たかし県議選予定候補の感想から

4月末に行った原電茨城支社への申し入れの際は「けんもほろろ」、「聞く耳持たず」で部屋にも入れてもらえませんでした。

今回、原電の理事が対応したことは運動の一步になります。ただ、私たちの要望に対し「再稼働先にありき」の答弁ばかりでした。それは「安倍政権が原発をベースロード電源に位置づけ、発電所の対応年数を60年にしたい、そのためには今ある原発で唯一30年を超えている東海原発の再稼働が必要」という論理が働いていると感じました。



「生涯ハケン」「正社員ゼロ」社会への暴走は許さない

裏面に記事

# 「生涯ハケン」「正社員ゼロ」社会への暴走は許さない

## 安倍政権は、派遣労働をどう変えようとしているのか？ そのねらいは？

安倍内閣が今国会で成立させようとしている労働者派遣法「改正」案の最大の問題は、派遣期間が無制限になることです。これまでは最大3年の制約があった派遣労働を、恒久的に使い続けられる仕組みに変えてしまう歴史的な大改悪です。

雇用は本来、使用者が労働者を雇って雇用主としての責任を負う直接雇用が原則です。

戦前は、間接雇用による中間搾取（ピンはね）が合法化されていました。しかし労働者を悲惨な境遇に追い込んだ弊害をなくすため、戦後、直接雇用が原則になったのです。

### 労働者派遣法「改悪」の歴史

派遣労働は 1985 年、例外的に解禁されました。その際、派遣出来る「事業」と「期間」を限定することで、正社員から派遣労働への置き換え（常用雇用の代替）を防いできました。



1999 年、派遣の対象事業が原則自由化される大改悪が行われました。それでも、現在の法律は、専門 26 業務以外は、派遣を使える期間の上限を 3 年としています。大ざっぱに言えば、ほとんどの仕事では 3 年たてば派遣は使えません。

### 今回の改悪案は、

仕事の内容に関わらず、常用代替防止の残された唯一の「砦（とりで）」になっている期間制限をも壊してしまおうというものです。

- ①派遣される人を変えれば3年を超えてずっと同じ仕事を派遣でまかなうことができる
  - ②3年ごとに部署を変えれば同じ人をずっと派遣で使うことができる
  - ③派遣会社に無期雇用された人は無制限に使えるようになる
- という内容です。



### 派遣労働で働く人だけの問題ではありません。

そうなれば正社員の仕事を派遣に置き換えるということが大規模に出てくるでしょう。派遣はいつまでも正社員になれないし、派遣への置き換えが進めば、正社員の労働条件も大きく悪化させられるでしょう。労働者派遣法の改悪は、派遣労働で働く人だけの問題ではありません。

### 安倍政権は、

今国会に提出した有期労働契約の規制緩和をはじめ、国家戦略特区をテコにした解雇規制の緩和、労働時間の規制緩和、さらには解雇しやすい限定正社員制度などを進めようとしています。この時とばかりに、労働者を守る規制を全面的に取っ払おうとしています。「世界で一番企業が活躍しやすい国」にするためです。要は「クビ切りしやすい国」「労働者を安くこき使える国」にすることです。これは一貫した財界側の要求です。彼らは今を好機ととらえ、期日を見定めて、労働規制への「総攻撃」をしかけてきています。

### 若者の2人に1人は非正規…2013年

	総数	15～24歳
正規労働者	5,201万人	472万人
非正規労働者	1,906万人	232万人

総務省労働力調査による

### 取手市の保育所では…

正職員数 96人

臨時職員数 169人

2014年3月1日現在取手市作成資料による。



© カクサン部  
雇用のヨーコ

### 労働者派遣法の大改悪に反対する共同をよびかけます

…国会に提出された「労働者派遣法」大改悪案に対して、「生涯ハケン」を押しつけるもの、「正社員ゼロ」社会にしていのか、という批判と危惧が広がっています。日本共産党は、労働者派遣法の大改悪に断固反対するとともに、労働者と国民の連帯の力で、この悪法を廃案に追い込むことをよびかけます。

安倍政権は賃上げが必要だと言っていますが、最大の「賃下げ」要因は非正規雇用の拡大です。労働者派遣法の大改悪は低賃金雇用をまん延させ、経済をますます悪化させていくことになります。

幅広い労働団体や法律家などから強い懸念や反対の声が上がっています。

日本共産党は労働者派遣法の歴史的な大改悪に断固反対し、廃案を求めます。「生涯ハケン」「正社員ゼロ」の社会にさせないように、立場の違いを超えて国会内外で共同を進めていきます。

日本共産党の志位和夫委員長が 15 日、発表した政策アピール「労働者派遣法の大改悪に反対する共同を」のよびかけ全文については、日本共産党取手市委員会にお問い合わせください。

### 日本共産党取手市委員会は 新事務所に移転しました。

党市委員会事務所は、これまでの事務所の隣地に建設された新事務所（借家）に移転しました。

5月10日行われた同事務所「開設の集い」には後援会やご近所、諸団体のみなさん多数参加いただき、ありがとうございました。「憲法を生かし、平和とくらしを守る」ためにがんばります。今後ともどうぞよろしくお願いいたします。



一人で悩まずに お電話を  
TEL.72-7816

生活相談・労働相談／弁護士無料法律相談

日本がわかる。世界の動きがわかる。

しんぶん 赤旗

日刊 ●月 3,497円  
日曜版 ●月 823円

